

中国：第13次5か年計画草案の概要

ウィークリー・トピックス

2015年11月6日
国際部 シニアアナリスト
貞川 晋吾

はじめに

2015年10月に行われた五中全会で、中国共産党は、2016年から2020年をカバーする第13次5か年計画の草案を策定した。現段階の草案では、政策ごとの具体的な記述や数値目標はないが、今後、発展改革委員会を中心に、計画の要綱が起草され、省庁、地方政府、業界団体などとの協議を経た後、2016年3月の全国人民代表大会、いわゆる全人代での採択を経て、中国政府の公式文書となる。

中国の5か年計画は、政治・経済・社会などの広範な領域にわたる政策、経済施策、達成数値目標、重点国家プロジェクトなどが盛り込まれており、国の運営の指針となるものである。

1. 注目点

今回の5か年計画で注目すべきと思われる点を整理した。（別紙《資料1》-1参照）

(1) 小康(ややゆとりのある)社会の全面的完成

まず本計画には、2020年までに、ゆとりのある社会を全面的に完成させるという大目標がある。具体的には、2010年比でGDPと国民の平均所得を2020年までに倍増させることで、習総書記は、対象の5年間平均6.5%の成長率がボトムラインであると発表している。この小康社会の全面的完成という目標は、習政権が発足した時の党大会で決められた、「二つの百年の奮闘目標」の内、共産党の結党百周年という最初の百年の目標である。共産党百年の歴史の集大成であり、目標は必達と思われる。

(2) 習政権、「新常态」移行後、初の5か年計画

本計画が、習政権にとって、急成長時代からニューノーマルに移行して以来、初めての5か年計画であること、また、計画の説明を総理ではなく、総書記自らが行ったことも、力の入れようや経済政策の方針策定は政府ではなく、党の仕事だという方針の表れだと思われる。

(3) 発展における5つの理念

本計画は、5つの理念（①イノベーション、②強調、③エコロジー、④開放、⑤共に享受する）に基づいて作成されている。

次の節で各理念に基づいた施策をあげる。

2. 第13次5か年計画草案における施策（抜粋）

第13次5か年計画草案原文にある膨大な施策の内、われわれが独自の判断でピックアップした、ごく一部を各理念ごとに紹介する。（別紙《資料1》-2参照）

①イノベーション（中所得国のわなを回避するためには、イノベーション、自主技術が不可欠）

- ・「大衆創業・万衆創新」は、大衆による起業やイノベーションを意味する言葉で、最近よく目にする。それを国として促進しようとしている。
- ・「インターネット+」は、既存ビジネスの中にネットの利便性を取り込むことである。例えば、“+医療”は電子カルテ、“+金融”はネット金融といったイメージである。
- ・「中国製造2025」は中国を製造強国にするため、イノベーション、情報化、基礎技術などの強化を図る10か年計画である。
- ・「一帯一路」「北京・天津・河北共同发展」「長江経済ベルト」は国家の三大地域戦略で、さらに、都市の公共交通や都市の地下のパイプライン、エネルギー、通信分野の独占業種の開放などがイノベーションのカテゴリーの中に入っている。

②協調（都市・農村の格差、都市内部の格差、地域発展の不均衡などの是正）

都市化や戸籍制度改革などが施策として挙げられている。

③エコロジー（環境の保護、資源の節約）

低炭素社会をイメージした産業、エネルギー施策、更に鉄道の建設、電動自動車産業の発展促進、節水型社会の建設などが盛り込まれている。

本資料は、信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一した見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。

- ④開放（より高いレベルの開放型経済へ、利益共同体の構築、世界経済ガバナンスへの参画）
最近話題になっている人民元の SDR 入りを推進し、どこでも自由に使える通貨にするという施策がある。また、開放の中には、中国が海外に利益共同体という仲間を作ること、国際的な発言権を強化するという側面もある。
- ⑤共に享受する（発展の果実を国民で共有、公共サービス、社会保障の平準化）
貧困の撲滅、国民皆保険などが入っているが、定年退職年齢の段階的引上げ、二人っ子政策の全面的実施については、中国国内でも話題になった。
- ⑥共産党の指導強化・改善
これは、5 つの理念ではないが、共産党が経済発展を指導する、ガバナンスを強化し、平穏無事な中国を作るなどが挙げられている。

別紙《資料 1》-3 にその他参考事項についてまとめたが、2 つ目以下の 2010 年の GDP、同年の都市住民の所得と農民の収入、これらが 2020 年でそれぞれ倍以上の数字になっていれば、最初の百年の目標は達成されることになる。

以上

1. 注目点

(1)大目標:2020年までに**小康(ややゆとりのある)社会の全面的完成**

➢2010年比でGDP・国民平均所得ともに倍増させる

⇒ **2016～2020年平均成長率:6.5%がボトムライン**

➢「**二つの百年の奮闘目標**」(第18回党全国大会で提起、「中国の夢」の基礎)

- ・共産党創立100周年(2021≒2020年):小康社会の全面的完成
- ・建国100周年(2049≒2050年):富強・民主・文明的で調和のとれた社会主義近代国家の実現

(2)習政権、「新常态」移行後、初の5か年計画

➢ **習総書記自らが計画案を説明**、経済政策方針決定＝党(より鮮明に)

(3)発展における5つの理念

- ①**イノベーション**:中所得国のわなを回避するためには、イノベーション、自主技術が不可欠
- ②**協調**:都市・農村の格差、都市内部の格差、地域発展の不均衡などの是正
- ③**エコロジー**:環境の保護、資源の節約
- ④**開放**:より高いレベルの開放型経済へ、利益共同体の構築、世界経済ガバナンスへの参画
- ⑤**共に享受する**:発展の果実を国民で共有、公共サービス、社会保障の平準化

(4)その他

- 本草案は、共産党の五中全会(2015年10月26～29日)で決議された
- 2016年3月の全人代までに具体的な計画に落とし込まれ、正式に決定される見通し

2. 第13次5か年計画草案における施策(抜粋)

①イノベーション

- ・「**大衆創業、万衆創新**」(大衆の起業・イノベーション)
- ・「**インターネット+**」(ネットを利用した既存事業の応用、+医療など)
- ・「**中国製造2025**」(中国を製造強国に)
- ・「**一帯一路**」「**北京・天津・河北共同发展**」「**長江経済ベルト**」
- ・農業近代化
- ・都市公共交通インフラの建設強化、都市部の**地下綜合管廊整備**
- ・電力、電信、交通、石油など**独占業種の開放**
- ・大学・科学研究所のヒト、モノ、カネの自主権を拡大
- ・金融体制改革、財政・税制体制改革

②協調

- ・人間本位の**新型都市化、戸籍制度改革**の深化
- ・都市に移住した農民に都市住民と同じ権利を付与
- ・ネット上の思想・文化活動場所を拡大すると共に、**ネット環境を浄化**
- ・軍隊の改革、機械化・情報化を進め、情報化戦にも勝てる態勢に

③エコロジー

- ・**エコ・低排出・循環型の産業**システム作りを推進、企業の製造設備更新を奨励、**エコロジー発展基金**の設立
- ・**風力、太陽光、地熱、原子力**による発電の発展を推進
- ・交通・輸送における低排出化を推進、**軌道交通**の建設を強化
- ・新エネルギー車の普及計画を実施し、**電動車産業**の発展を促す
- ・厳格な水資源管理制度を実施し、**節水型社会**を建設

④開放

- ・国際経済ガバナンスにおける制度面での発言権を高める
- ・**人民元のSDR(特別引出権)入り**を推進し、自由に使える通貨にする
- ・ネット、深海、北・南極、宇宙など新領域での国際ルール策定に参画
- ・AIIB、BRICS銀行、シルクロードファンドを活用した金融協力プラットフォームの設立

⑤共に享受する

- ・**貧困撲滅**、扶助資金のねん出
- ・大学教育レベル引上げ、産学連携強化
- ・**全国民の社会保険加入計画**を実施、社会保険体系完備
- ・国有企業の上納比率を高め、一部国有資本を社会保障基金に転換
- ・**定年退職年齢の段階的引上げ**
- ・**二人っ子政策の全面的実施**
- ・医療保険改革、公立病院の総合改革

⑥共産党の指導強化・改善

- ～発展は、党の執政・興国における第一に重要な任務だ～
- ・**党が国の経済発展を指導**するメカニズムを万全なものにする
- ・**反腐敗運動は止めず**、手を緩めることもしない
- ・立法における党の指導を強化し、法による統治を強化する
- ・**社会ガバナンス**を強化し、**平穏無事な中国**を作る

3. その他参考事項

➢2011～14年平均成長率 8%

➢2010年の中国のGDP:40.15兆元

➢2010年、都市部住民可処分所得 19,109元

➢2010年、農民一人当たり平均純収入 5,919元

➢2014年、都市人口7.5億人、人口都市化率55%、但し、2.5億人の農民工を差し引くと、戸籍都市化率は36%、中国の都市化計画では、2020年で人口都市化率60%、戸籍都市化率45%が目標

➢中国の貧困基準は、2010年不変価格表示で2,300元/年、2014年現行価格表示で2,800元/年、2014年末で7,017万人の農村貧困人口がいる

➢2014年、60歳以上の人口は、全体の15%を上回る

➢中国は、両親のどちらか片方が一人っ子的場合、二人までの出産を認めているが、全国で条件に合致する夫婦1,100万組の内、二人目出産の申請者は8月末現在、15.4%にとどまった